

第5章 フランス行政のデジタル化から見る日本への示唆

田 中 優 希

1. 問題認識

行政のデジタル化は世界各国で進められている。先進的な事例といえば、デジタル化のモデルとされてきたイギリス、徴税の全自動化を果たしたエストニア、コロナ禍対応で世界を驚かせた台湾、国連の電子政府調査などの各種ランキングで常に上位の韓国、電子投票制度をいち早く取り入れたデンマークやシンガポールなどである。

今回、在外研究先のフランスの行政のデジタル化を調査する機会を得た。華やかな首都のイメージが強い同国だが、実は OECD のオープンデータランキング（OURdata index）で 2 位（2023 年）の実績を持つ（なお日本は 25 位である）。

また、行政のデジタル化に取り組み始めた時期が日本と同時期で、先進国の例に漏れず高齢化という課題を抱え、大都市と地方や山間部との間に地域格差があるなど、日本との共通点も多い。他方で、障害や経済的困窮に起因するデジタル弱者への配慮や、デジタル化がもたらす環境負荷への目配りがあるといった、社会連帯経済国家フランスらしい特徴もある。

本稿では、日本の現状を俯瞰しつつ、フランスの取り組みから得られる示唆を考察した。なお、本稿の主題は筆者の専門（企業の情報開示や財務会計）からは離れている。考察に甘さがあるかもしれないが、何卒ご容赦いただきたい。

以下、2 節で日本の行政のデジタル化の課題を概観し、今回の調査の視点を絞る。続く 3 節と 4 節では、2 節で示した論点に沿って、フランスの施策を紹介する。5 節において日本への示唆を考察し、本稿のまとめとする。

2. 問題の視点と調査の視点

行政のデジタル化の論点は広い。そこで本節では調査の視点を絞ることとした。本研究会の参加を通じ、地域行政のデジタル化の課題として著者が特に重視したのは次の 3 点である。

1. 紙媒体・手作業による行政サービスの限界：工数のかかる行政サービスが地方自治体の財政に圧力をかけ、将来のサービス提供に影響を与えている。
2. IT 化の影響が限定的：本研究会において、地方自治体における IT 化が、さまざまな要因から、業務効率の改善に必ずしも役立っているとはいえないという結果が得られた。
3. デジタルツールを活用した住民の行政参加が進んでいない：行政業務のガバナンスという観点から、地方自治体の決算や市政情報に対する住民の無関心を強く懸念している。

この解消のための有用なツールとしてデジタル化に期待を寄せている。

これらの論点のうち、**1. 紙媒体・手作業による行政サービスの限界**と、**3. デジタルツールを活用した住民参加**については、フランスの施策に注目し値する実践例が見つかった。他方、**2. IT化の影響が限定的**という点は、日本と同じく苦心しているフランスの姿が垣間見えた。また、フランスがオープンデータ整備で特に優れていることや、日本でも議論が始まっている、デジタル化と環境負荷に関する取り組みについても触れる。

3. フランスの具体的な施策

3.1 France Connect で統一された行政手続き

まずは紙媒体・手作業による行政サービスに対する対処である。旧式の手続きをオンライン化・標準化して工数を減らす試みは、2017年のデジタル庁発足後から今日に至るまで、日本でも急速に進められてきた。デジタル庁のサイト「自治体DXの取組に関するダッシュボード」によれば、「よく使われる32の行政手続き」のオンライン化割合は、市区町村で32.3%（2024年3月31日調査、前年比+9.9%）、都道府県で83.5%（同、同+3.31%）である。手続きの種類が増えるにつれ、実際にそれらが申請された割合も伸びている。

フランスも同様に行政手続をオンライン化してきた。2024年8月現在、オンライン化された手続は628に上り、ポータルサイトでは、選挙や雇用といったテーマや、「子供が生まれた」といったライフステージから検索ができる。いずれの手続きもFrance Connectという共通アカウントで申請できるため、氏名や住所と知った情報を何度も入力する手間がない。

興味深いのは、利用者満足度調査の結果も公開している点である。結果は四半期に1度更新され、過去の結果も見ることができる。

こうした公開にはフランスらしい事情がある。実は、フランスの行政サービスの市民から

図1. フランスのオンライン手続ポータルサイト Service-Public.fr



（出所）Service-Public.fr より、翻訳は筆者。

図 2. 行政サービスの満足度調査結果

	Réalisable en ligne	Satisfaction Usagers	Prise en compte du handicap	Dites-le nous une fois	Utilisation de la version numérique
Paiement impôts particuliers Ministère de l'Économie, des Finances et de la Souveraineté industrielle et numérique DOFIP Vos impôts en ligne : 11 millions...	Oui Voir le service	8,8 / 10 Voir le détail	Bonne 69%	Oui/Non	92,8%
Rechercher des offres d'emploi (France Travail) Ministère du Travail, de la Santé et des Solidarités / Pôle-emploi France Travail Vos offres en ligne : 140,2 millions...	Oui Voir le service	8,1 / 10 Voir le détail	Faible 6%	Oui/Non	140%
Gérer Mes Biens Immobiliers - Déclaration d'occupation Ministère de l'Économie, des Finances et de la Souveraineté industrielle et numérique DOFIP Vos biens en ligne : 31 millions...	Oui Voir le service	8,6 / 10 Voir le détail	Non 42%	Oui/Non	100%

(出所) <https://observatoire.numerique.gouv.fr/observatoire> より。赤枠は筆者。

(注) 満足度は 10 段階評価で、回答者の平均値が表示される。

の評判は一般的に言ってすこぶる悪い。日本なら一瞬で終わる申請が、数ヶ月待たされることも珍しくないためである。フランスが行政のデジタル化に本腰をいれ始めた 2017 年当時、デジタル化の目的の 1 つは、この行政に対する市民の不満解消にあったと推察される。

実際、当時のデジタル担当の高官であるアンリ＝ヴェルディエ氏は、行政サービスの現状を「お粗末なサービス」と評し、「テクノロジーによって政府は、公共サービスのデリバリーにおける市民の信頼を復活させることが可能になる」と述べている¹⁾。

3.2 フランスの実例②デジタルツールを活用した市民参加型予算

このように行政サービスに不満を持つ住民は多いのだが、行政への関心は高く保たれている。これに一役買っているのが、市民参加型予算である。パリの現市長アンリ・イダルゴ氏が 2014 年に始めたものが有名で、リヨンなどの大都市や、イル・ド・フランス（パリ市を含む地域圏、日本の一都三県に近い）といった括りでも実施されている。

兼村（2016）をはじめ多くの研究で幾度も取り上げられた仕組みだが、本稿では特に、パリ市がサイトや投票システムを使って市民の積極的な参加を促している点を取り上げたい。

パリ参加型予算（Budget Participatif de Paris）は、市政予算の約 5% の使途を市民の提案と投票で決める。7 歳以上のパリ市民であれば国籍を問わず提案できる。個人・団体いずれでも可能である。

専用サイト（<https://decider.paris.fr/>、decider はフランス語で「決定する」の意味）が随時投稿を受け付けており（図 3）、提案前にパリ市にアドバイスをもらうこともできる。

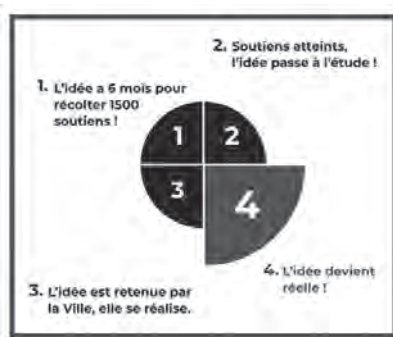
1) 「フランス政府高官が語る：Govtech がフランスにとって重要である 3 つの理由 GOVTECH TRENDS」(<https://graffer.jp/govtech/articles/three-reasons-why-govtech-is-important-to-france>)。以降、本稿におけるウェブサイトのアクセス日はすべて 2024 年 8 月 20 日である。

図 3. パリ参加型予算 提案投稿ページ



(出所) <https://decider.paris.fr/> より。翻訳は筆者。

図 4. 提案の審査状況の表示



(出所) 同上。

筆者が感心したのは、サイトを通じた「臨場感の醸成」である。

投稿された案はそのままでは投票対象にならない。専門家の技術的・財政的な検討の後、実現可能だと判断されたものだけが一般投票に進む。採択率は約 10%（2024 年度は 2,882 件のうち 235 件が一般投票に進んだ）である。この審査状況が、下のような 4 つのレベル（1. 市が検証中、2. 投票対象、3. 投票の結果実施候補として選出、4. 実施決定）で随時更新される。

9 月から始まる投票期間中になると、最新の得票数も表示される。投票期間終盤には得票数が高い提案に赤い色がつき、サイトの雰囲気はさながらお祭りのようになる。

提案内容は小学校のプロジェクターや大通りのベンチといった小規模なものから、教会の改修など予算額の大きなものも含まれる²⁾。

投票期間中は街のあちこちに投票所が出現し、保護者の集まりやボランティア団体と言った提案者が SNS で盛んに投票を呼びかける。筆者も何度か投票所に遭遇し（自転車に乗っている移動式のものだった）、提案者と直接話す機会もあった。市の審査があるとはいえ、「いつも散歩する道にベンチが欲しい」といったささやかな提案から投稿でき、投票さえ集まれば実現するかもしれないという感覚は、市民の市政への関心を高める事に大いに貢献していたように思う。

3.3 オープンデータ化の取り組み

行政のデジタル化において、フランスが世界的にも評価されているのがオープンデータ化である。オープンデータとは公共性の高い機械判別可能なデータのことで、原則として無料で二次利用でき、外部リソースとの組み合わせた新しい行政サービスの誕生といったイノ

2) 複数のテーマに分かれている（生活環境、文化と遺産、教育と若者、環境、スポーツ、社会連帯、モビリティ、清潔さ、防犯、健康、街の魅力開発と雇用）。

図 5. 参加型予算に関する SNS の投稿



バージョンが期待されている。

OECD が調査するオープンデータ指数（OURdata index）において、フランスは 2023 年度に第 2 位を獲得した。指数は世界 40 か国を 4 年おきに調査しており、日本の 2019 年の順位は 4 位だったが、2023 年は平均以下の 25 位に急落してしまった。

実は、指数の詳細を見ると、日本が評価を落とした理由が見えてくる。指数はデータの可用性、アクセスしやすさ、政府による再利用支援（Government support to Reuse）という 3 つの視点で評価される。このうち、トップの韓国や 2 位のフランスと比べて日本が特に低いのは、データの可用性である。

これは、日本の行政資料が PDF で公開される傾向が強いためだと推察されている（自治体国際化協会パリ事務所；2023）。確かに PDF は、視認性が高い反面、機械的な収集や加工には向かない。結果として、他のアプリケーションがデータを引用したり、研究者が分析に使ったりといった利用に繋がりにくい。

日本の自治体で PDF 開示が多い背景には、Excel や csv といったデータ形式を扱い慣れていない住民への配慮や、資料の改変を回避したいといった意図が推察される。ただ、日本の公開データは数では引けを取らないにも関わらず「使えない」ため利活用が進んでいないと考えられ、知らずに機会を損失しているかもしれない。

4. フランスの課題

フランスの優れた点を強調してきたが、他方で、フランスの行政のデジタル化には、制度や法令が先行して、実務が追いついていないということがよく起きている。新しいサイトのオープン時にサイトが止まることも、稼働から何日も経っているサイトで申請ボタンが機能しないということも報告されている³⁾。地方都市のデジタル弱者への対処や、デジタル化により増加する電力消費とCO2排出量など、対処の途上にある取り組みも当然のことながらある。

こうした課題には、IT 専門家の派遣サービスや、対面のサービスセンターの増設、公務員への詳細な行動指針⁴⁾などで対応が進められている。

5. 日本への示唆

フランスの行政デジタル化から得られる示唆は、日本にとっても貴重な教訓となる。まず、行政手続きのオンライン化と標準化は、効率化の鍵となる。日本では目下デジタル庁によって標準化が進められているが、その先にフランスの「France Connect」のような共通アカウントシステムの導入を見据えることもできるだろう。

市民参加型予算は、行政への市民の関心を高める有効な手段だ。パリ市では、住民が直接予算の使途を提案し、投票で決定するプロセスが、デジタルツールによって効果的に可視化され、市民の積極的な参加を引き出していた。日本でも杉並区など一部自治体で市民参加型予算が実装されている。デジタルツールの活用で、制度の透明性や信頼性を高める試みをしていても良いかもしれない。

オープンデータ化も重要である。日本ではデジタル庁がオープンデータの整備を進めている。行政データを機械判読可能な形式で公開することが、イノベーションの促進やデータ活用の拡大に繋がるだろう。

地域格差やデジタル弱者、環境負荷の増加といった課題は、日本でも今後さらに顕在化してくる。早期に対応策を講じれば、デジタル化の効用を高めることができるだろう。

参考資料

兼村高文（2016）「市民参加のガバナンス世界で広がる市民参加予算の取り組み」『地方行政』10672 巻。
自治体国際化協会パリ事務所（2023）「フランスのオープンデータ政策」『CLAIR REPORT』第 544 号。

3) “Développer des services publics numériques qui donnent confiance et qui font confiance » *Informations sociales*, 205, 59-63. <https://doi.org/10.3917/inso.205.059>

4) デジタル技術が世界の温室効果ガス排出量の 2～4% を占めており、今後急増するとして、デジタル省庁間総局（DINUM、日本のデジタル庁にあたる）は「デジタルサービスエコデザインのための一般的なフレームワーク *Référentiel général d'écoconception de services numériques*」という行動指針を示している。「システム改修では旧式デバイスとの互換性を確保する（＝新しいデバイスの購入を避ける）」といった具体的な内容が並ぶ。（<https://ecoresponsable.numerique.gouv.fr/publications/referentiel-general-ecoconception/>）